



フィデアグループ 経営方針説明会

2024年2月29日 山形県鶴岡市

2024年3月1日 秋田県秋田市

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

グループ再編に向けて

グループ再編に向けた検討を開始	3
県境を越える広域地方銀行へ	4
両行の強みを融合する新しい広域地方銀行	5
新銀行が目指す姿	6
今後のスケジュール	7
主な東北地銀との比較	8
ステークホルダーを意識した経営	9

第5次中期経営計画の進捗状況

第5次中期経営計画の位置づけ	1 1
第5次中期経営計画の概要	1 2
第5次中期経営計画 進捗状況	1 3
2023年度第3四半期業績	1 4
2023年度業績予想について	1 5
決算ハイライト	1 6
株式の状況および配当について	1 7
サステナビリティ経営の実践	1 8
顧客支援力の強化	2 0

荘内銀行の取り組み

サステナビリティ経営の実現に向けた支援	2 2
事業承継・M&A支援の強化	2 3
ビジネスマッチング支援	2 4
市街地活性化・観光支援に資する支援	2 5
地域貢献活動を通じた地域課題へのアプローチ	2 6
サービス向上に資する従業員満足	2 7

北都銀行の取り組み

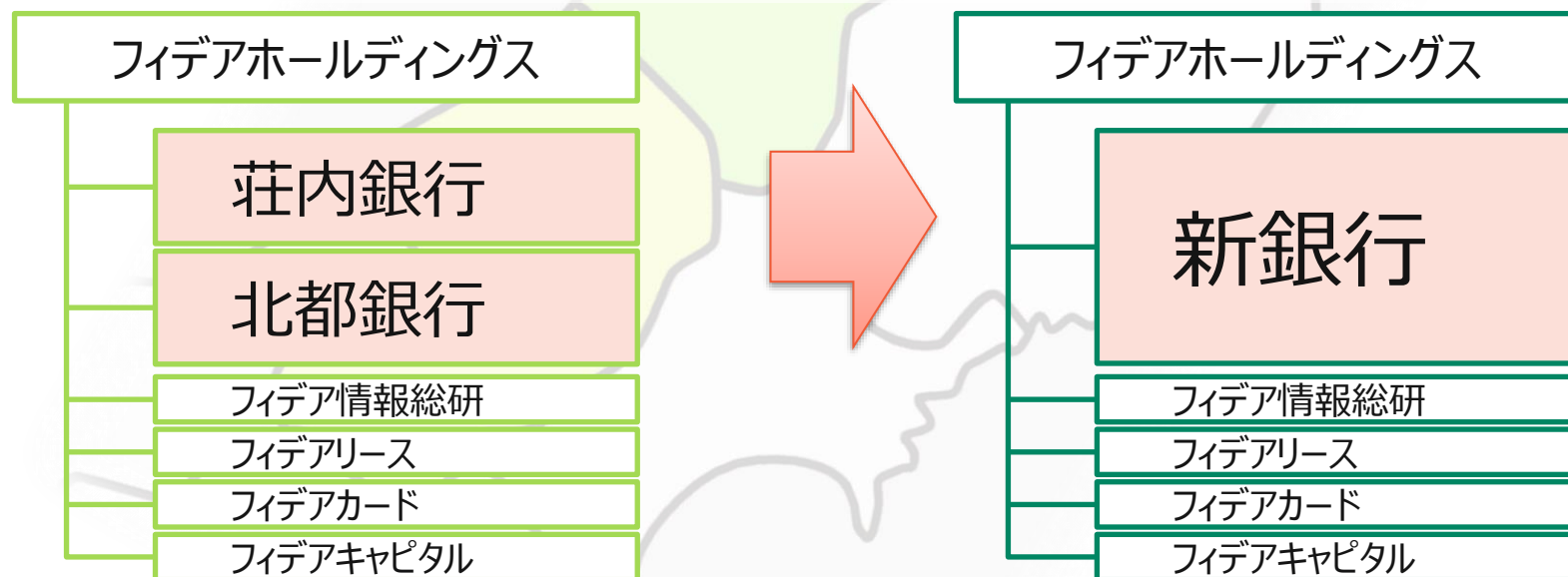
秋田県を国内最大級の新エネ供給基地へ	2 9
地元IT人材・新興企業との協働によるDX支援	3 0
持続可能なまちづくり・観光支援による地域活性化	3 1
地方銀行ならではのグローバルビジネス	3 2
地域・お取引先・従業員に寄り添う強み	3 3

東京証券取引所 プライム市場 証券コード「8 7 1 3」

グループ再編に向けて

グループ再編に向けた検討を開始

- 2024年1月25日に、フィデアホールディングス、荘内銀行および北都銀行、それぞれの取締役会において「両行の合併を目指し具体的な検討を進めること」を決議いたしました。
- 人口減少・高齢化など、地域が抱える社会課題に積極的に対応し、持続可能な地域社会の実現に今後も貢献し続けるために、公的資金の完済を踏まえ、経営統合の最終段階として両行の合併を検討してまいります。
- 規模の拡大による資金供給能力の向上、本部業務の効率化による営業体力の捻出など、統合シナジーの最大化を図ってまいります。また、将来的なシステム投資への対応を含め一層の経営基盤の強化を図り、地域とともに成長発展する広域地方銀行を中核に据えた金融グループを目指してまいります。



2009年の経営統合後、 これまでの取り組み

- ✓ 両行は、持株会社のプラットフォーム機能を活用し効率化を図るとともに、地元での営業に経営資源を集中
- ✓ 基幹系システムおよびサブシステムの統合
- ✓ 持株会社、両行にまたがる本部機能の一本化
- ✓ 営業店事務の共通化と事務集中部門の統合
- ✓ 人事制度の一本化
- ✓ 営業戦略の一体化（営業体制の改革、エリア・セグメント戦略の導入、コンサルティング部署を両行横断で設置）
- ✓ 有価証券投資戦略の一体化
- ✓ 機能が重複する関連会社の再編

東北初の県境を越える 広域地方銀行へ

- ✓ グループ理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を実践し、地域に貢献し続ける地方銀行の姿を実現
- ✓ 両行の優れた人財、精鋭を一体的に有効活用し、これまで以上に積極的、主体的に地方創生に貢献
- ✓ 地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行のビジネスモデルを確立

経営環境

- | | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------------|
| ✓ 人口減少、高齢化 | ✓ 金利環境の変化 | ✓ インフレ進行 | ✓ お客さまのニーズの多様化 |
| ✓ 事業所数減少 | ✓ 運用環境の激変 | ✓ 資源高 | ✓ 変化のスピードが加速 |
| ✓ マーケット縮小懸念 | | ✓ 地政学的リスクの高まり | ✓ 異業種参入、競争激化 |

□ 両行の強みの融合により、地方創生に一層貢献。独自性や強みを際立たせる経営を実現

- 事業承継支援、M&A支援に特色のある銀行
- GX分野およびDX分野におけるコンサルティングに強みのある銀行
- 再生可能エネルギー事業を核とした地域の産業基盤確立に主体的に取り組む銀行
- 観光事業を軸とした地域活性化事業の支援に強みのある銀行

□ スケールメリットにより資金供給能力、金融仲介機能が向上。また、人財の有効活用によりお取引先企業の事業支援や経営改善支援をこれまで以上に強化

□ 持株会社の営業企画と銀行の営業推進の組織を一体化。現場に近い営業企画により、スピード感を持った意思決定、戦略浸透を実現

グループ総合力を最大化

新しい広域地方銀行

営業本部

山形 秋田
GX・DX分野のノウハウ共有、
事業承継・M&A分野のプロ人
財の育成、県境を跨る営業
情報の活用

営業店

営業人財のスキルアップ加速、
ノウハウ共有による個人法人
一体営業の強化

フィデアホールディングス

銀行の営業体制を支える経営
管理（システム、事務を含む）
は、そのノウハウ・知見を持つ
持株会社が担当

＜フィデアグループ経営理念＞

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行のビジネスモデルを確立

1. 地域経済のプロデューサー役を担う

- 地域活性化プロジェクトへ積極的、主体的に関与
- 観光を軸とした地方創生事業へ積極的に関与
- サプライチェーン構築を強力に支援
- 山形と秋田を結ぶビジネスマッチングを強化

2. GX・DX分野における課題解決支援

- 取引先企業の脱炭素化経営のご支援
- 再生可能エネルギー事業への積極的関与
- サステナブルファイナンスの増強
- 取引先企業のDXコンサルティングを強化

3. 事業再生支援の一層の推進

- 経営改善、事業再生支援を強化
- 業況に課題を持つ事業者に適時に適切なソリューションを提供
- エクイティファイナンスの活用

4. ワンストップでのコンサルティング提案

- 専門人材が持つ知見、経験を共有、専門人材を中心とした本部のプロ人材の育成強化
- 事業承継、M&Aのノウハウを共有
- 法人個人一体営業の一層の強化

5. 市場部門収益力の強化

- 有価証券ポートフォリオの再構築
- 部門運営の効率性向上、収益力強化
- 運用ノウハウの共有と運用を担う専門人材の育成強化

6. 高い水準のガバナンス体制ほか

- 指名委員会等設置会社による金融持株会社の組織を維持
- 現場と一体となったスピード感ある営業企画と営業推進
- 基幹系システムおよびサブシステムの1ライセンス化と事務処理の一本化

第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

合併準備委員会において協議
(新銀行名などは、決定の都度、発表)

地域IR
(鶴岡市・秋田市)

(各年度下期開催として継続予定)

基本合意

合併契約

両行株主総会決議

当局あて認可申請

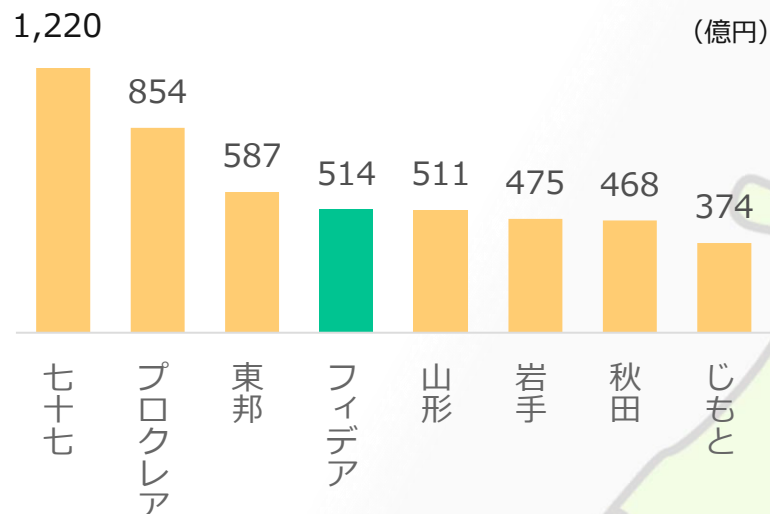
新銀行スタート
2026年度中(予定)

システム統合準備期間

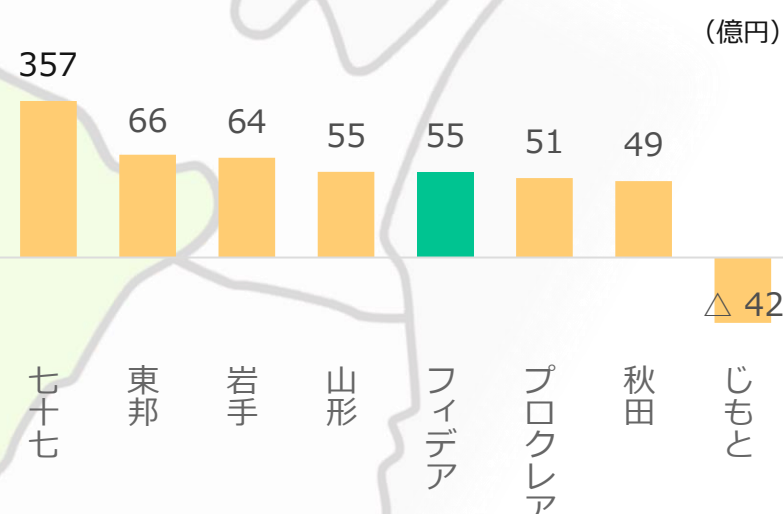
新銀行スタートに
あわせてシステム統合

主な東北地銀との比較（2023年3月期）

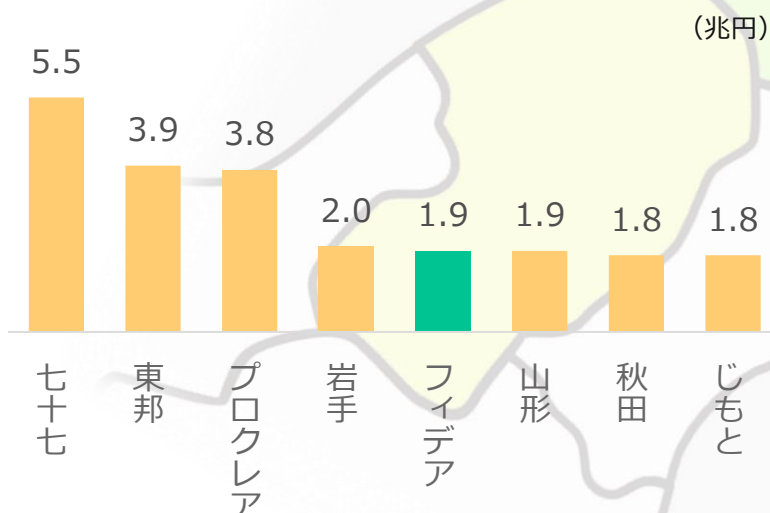
経常収益（連結）



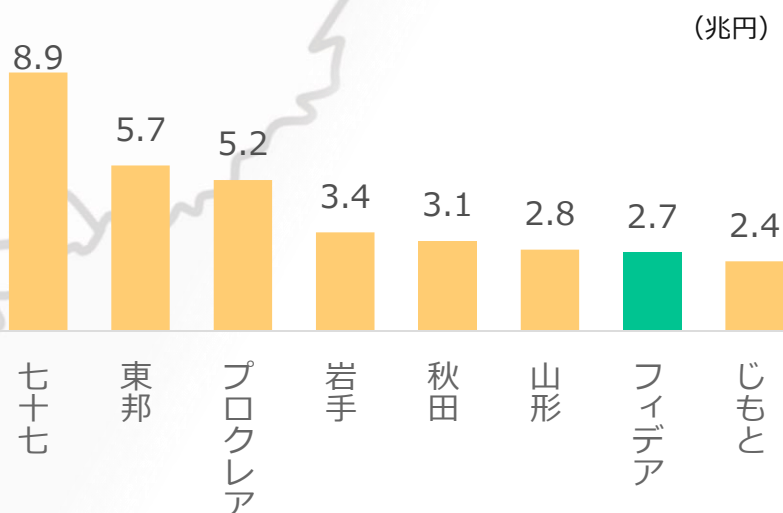
経常利益（連結）



貸出金残高（2行合算）

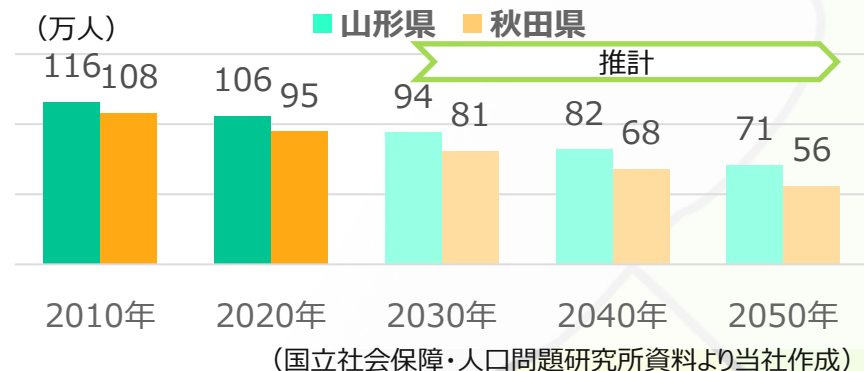


預金等残高（2行合算）

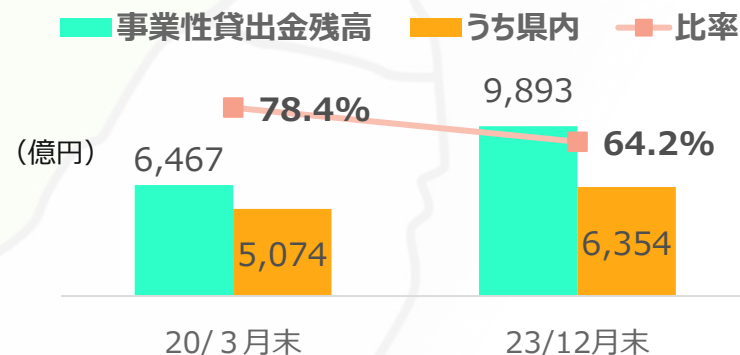


- 地域経済の縮小が見込まれる中で、引き続きお客さま支援の強化および従業員満足の向上に積極的に取り組むとともに、経営資源の一層の効率化、グループ総合力の最大化により、持続可能な地域社会の実現、企業価値向上を目指してまいります。

(1) 山形県・秋田県の人口推計

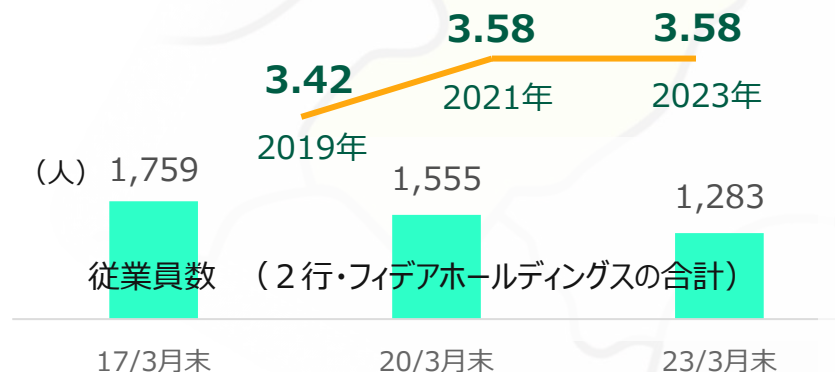


(2) 山形県・秋田県内 事業性融資 (2行合算)

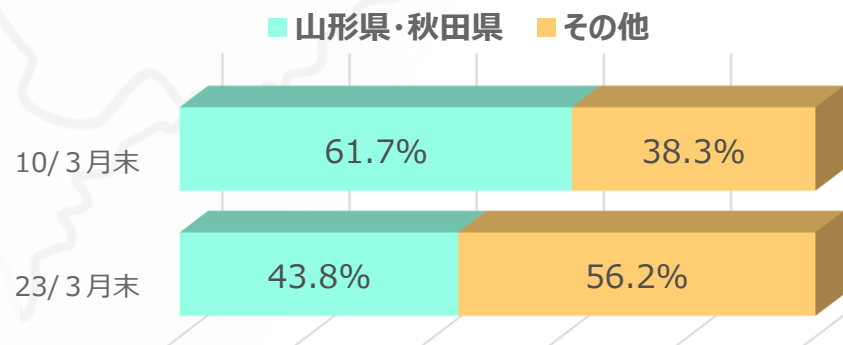


(3) 従業員満足度 (総合満足度評価)

※ 2行・フィデアホールディングスに所属する行員・社員の加重平均



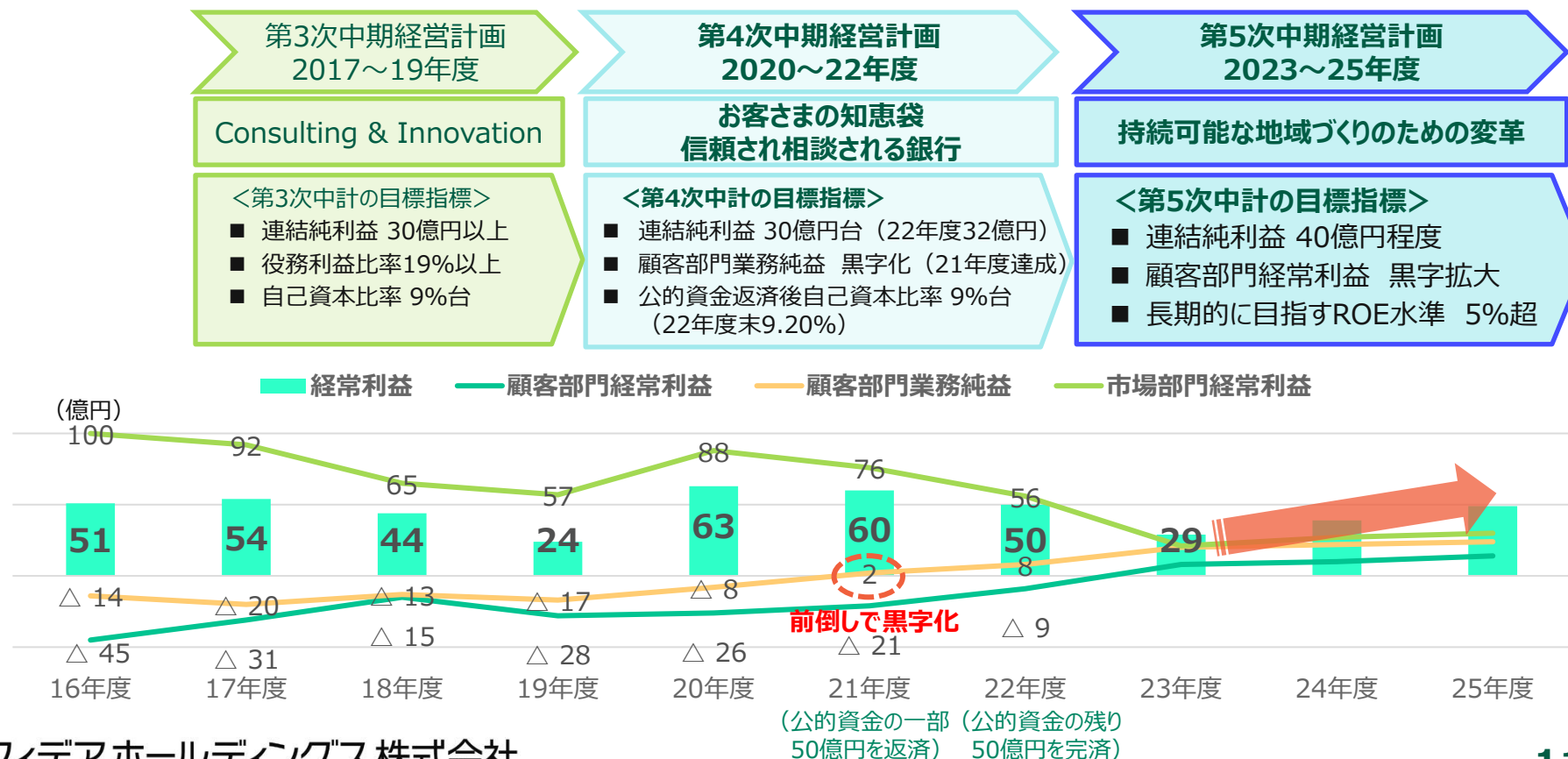
(4) 株主構成 (都道府県別・保有株式数の割合)



第5次中期経営計画の進捗状況

第5次中期経営計画の位置付け

- マイナス金利政策導入直後の2016年度は、顧客部門経常利益△45億円を市場部門経常利益100億円で補う利益構造でしたが、第3次中期経営計画以降、顧客部門の改革に取り組み、2022年度は顧客部門経常利益△9億円（2016年度比+36億円）、市場部門経常利益56億円（同△44億円）と利益構造は大きく変化しました。
- 第4次中期経営計画では、顧客部門は、法人個人一体営業により手数料収益を増強し、店舗政策見直しや本部機能一本化により効率化を推進しました。市場部門は、コロナ禍、ウクライナ情勢、米国の金利環境変化などの中で、リスク抑制的な運営を継続いたしました。目標指標である顧客部門業務純益の黒字化を1年前倒しで実現し、連結純利益30億円も達成、公的資金は2年前倒しで完済しております。



第5次中期経営計画の概要



- 第5次中期経営計画では、第4次中期経営計画で進めてきた改革を更に加速させ、安定的な収益力確保のための顧客部門の強化、市場部門の有価証券ポートフォリオ再構築による収益力強化に取り組んでまいります。
- 目標指標として、2025年度の連結当期純利益40億円、顧客部門経常利益の黒字拡大、中長期的にはROE5%超を掲げております。

テーマ

持続可能な地域づくりのための変革
～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～

計画期間

2023～2025年度（3年間）

基本方針

- **お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する**
 1. 顧客支援力の強化
 2. サステナビリティ経営の実践
 3. 有価証券ポートフォリオの再構築
 4. 経費構造の改革
 5. 従業員満足度（ES）の向上
 6. ガバナンス体制の高度化

目標指標

- **2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度**
- **2025年度 顧客部門経常利益（2行合算）の黒字拡大**
- **長期的に目指すROE水準5%超（グループ連結）**

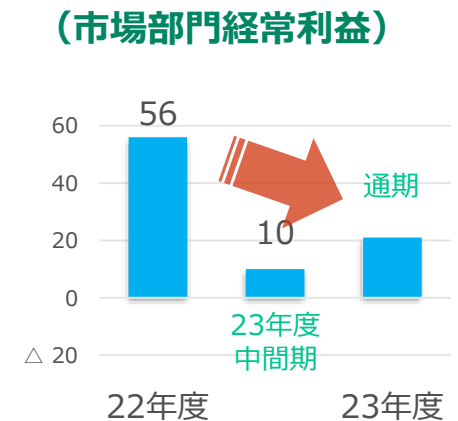
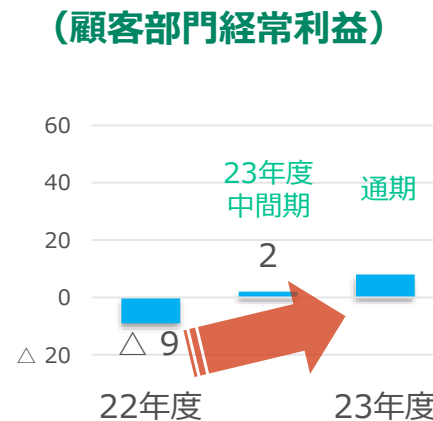
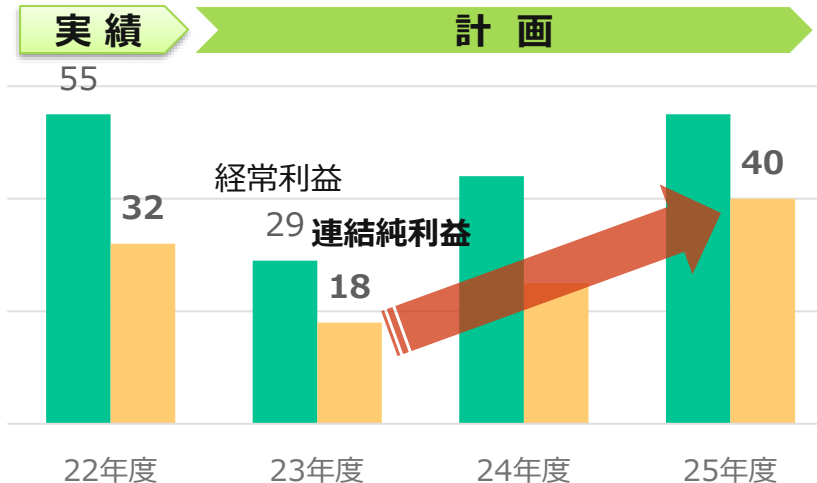
※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益（顧客部門粗利益－顧客部門経費）－与信関係費用

第5次中期経営計画 進捗状況



- 第5次中期経営計画の初年度である2023年度は、顧客部門経常利益の黒字化と利益拡大を目指す一方で、市場部門は含み損の解消を優先し有価証券ポートフォリオの再構築に取り組むため、保守的な計画としております。
- 2023年度中間期は、法人関連手数料など役務取引等利益の増加と経費削減の進展により、顧客部門経常利益は前年比+3億円改善し黒字に転換いたしました。連結経常利益は、金利環境変化への対応などから市場部門経常利益が減少したことを主な要因として、減益となりました。

金額単位：億円	No.	22年度 中間期	23年度 中間期	前年 同期比	計画比 (中間期)
顧客部門経常利益	(1)	△1	2	3	5
預貸金利息差	(2)	76	81	4	1
役務取引等利益	(3)	33	35	1	1
市場部門経常利益	(4)	29	10	△19	0
経費	(5)	123	121	△1	△2
与信関係費用	(6)	5	8	3	0
経常利益	(7)	30	15	△15	7
中間純利益	(8)	23	8	△14	4
有価証券評価損益	(9)	28	△145	△173	△108
自己資本比率(%)	(10)	9.78	8.99	△0.79	0.06



2023年度第3四半期（2023年12月期）業績



- 2023年度第3四半期（2023年12月期）の業績は、連結経常利益が前年同期比19億25百万円の減少、連結純利益が前年同期比17億32百万円の減少となりました。預かり資産関連手数料および法人向けコンサルティング関連手数料など役務取引等利益が増加し、経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや、外債保有に伴う外国為替売買損（外貨調達コスト）が増加したことが主な要因です。

(単位：百万円)		連結			荘内銀行		北都銀行	
		2023年度 第3四半期	前年同期比	増減率	前年同期比		前年同期比	
No.								
業務粗利益	(1)	19,907	△ 3,141	△ 13.6%	8,645	△ 1,972	9,986	△ 1,123
コア業務粗利益	(2)	23,219	△ 5,420	△ 18.9%	10,116	△ 3,354	11,827	△ 2,020
資金利益	(3)	20,700	△ 4,155	△ 16.7%	10,330	△ 2,409	10,424	△ 1,738
貸出金利息	(4)	14,058	667	5.0%	7,028	303	7,078	366
有価証券利息配当金	(5)	7,231	△ 4,355	△ 37.6%	3,626	△ 2,570	3,598	△ 1,787
投信解約損益	(6)	1,248	△ 5,020	△ 80.1%	188	△ 2,801	1,059	△ 2,218
役務取引等利益	(7)	4,276	324	8.2%	1,315	85	2,336	293
投信生保関連手数料	(8)	2,347	79	3.5%	1,111	50	1,235	29
その他の業務利益	(9)	△ 5,069	690	—	△ 3,001	351	△ 2,773	322
外国為替売買損（△）	(10)	2,419	1,291	114.5%	1,455	815	963	476
国債等債券損益	(11)	△ 3,311	2,279	—	△ 1,471	1,381	△ 1,840	897
経費（△）	(12)	17,839	△ 333	△ 1.8%	8,422	△ 213	8,502	△ 94
実質業務純益	(13)	2,068	△ 2,808	△ 57.6%	222	△ 1,759	1,484	△ 1,028
コア業務純益	(14)	5,380	△ 5,087	△ 48.6%	1,694	△ 3,140	3,324	△ 1,925
与信関係費用（△）	(15)	992	410	70.4%	166	84	620	280
株式等関係損益	(16)	2,287	1,890	476.1%	1,533	1,099	753	790
経常利益	(17)	3,025	△ 1,925	△ 38.9%	1,451	△ 1,163	1,451	△ 706
親会社株主四半期純利益	(18)	1,858	△ 1,732	△ 48.2%	943	△ 1,262	843	△ 426
部門別								
顧客部門経常利益	(19)	1,353	1,004	287.7%				
同 業務純益	(20)	2,139	1,369	177.8%				
市場部門経常利益	(21)	1,351	△ 2,878	△ 68.1%				

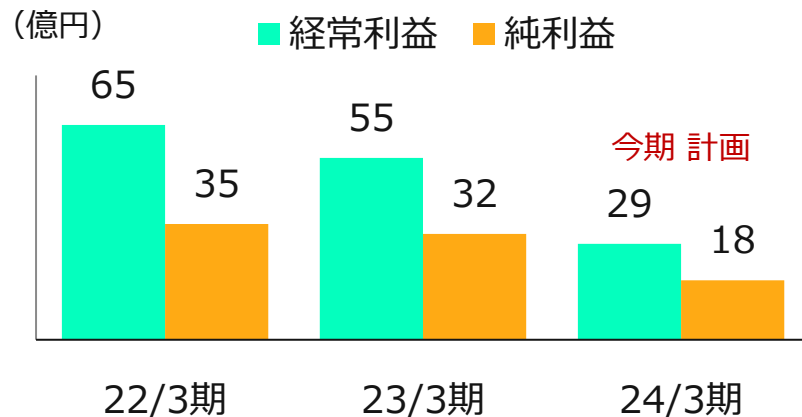
2023年度業績予想について



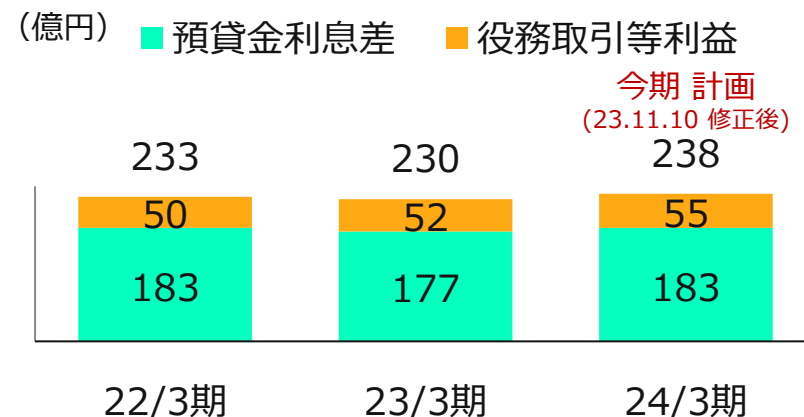
- 2023年度通期の業績予想として、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円と前期比減益を見込んでおります。
- 顧客部門では、事業性貸出および法人関連収益の積み上げ、また経費削減の取り組みとあわせて、顧客部門経常利益の黒字拡大を計画しております。一方、市場部門では、金利環境や市場動向に対応し、有価証券評価損益の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組むこととしており、有価証券利息配当金の減少、外貨調達コストの増加などを計画しております。

(単位：百万円)	No.	連結			荘内銀行		北都銀行	
		通期計画 (23.11.10修正後)	当初計画比 (23.5.12公表)	前年度比	通期計画 (23.11.10修正後)	前年度比	通期計画 (23.11.10修正後)	前年度比
業務粗利益	(1)	27,100	△ 800	△ 3,823	12,350	△ 1,803	12,900	△ 1,830
資金利益	(2)	26,500	700	△ 5,424	13,650	△ 2,650	12,950	△ 2,749
役務取引等利益	(3)	5,500	400	238	1,700	127	2,950	154
その他の業務利益	(4)	△ 4,900	△ 1,900	1,363	△ 3,000	720	△ 3,000	754
国債等債券損益	(5)	△ 2,700	△ 2,200	2,858	△ 1,200	1,538	△ 1,500	1,319
経費 (△)	(6)	24,100	△ 100	△ 250	11,450	△ 98	11,450	△ 65
実質業務純益	(7)	3,000	△ 700	△ 3,573	900	△ 1,704	1,450	△ 1,765
コア業務純益	(8)	5,700	1,500	△ 6,431	2,100	△ 3,243	2,950	△ 3,085
与信関係費用 (△)	(9)	1,400	0	△ 500	570	△ 541	660	△ 6
株式等関係損益	(10)	1,300	1,200	689	750	183	550	489
経常利益	(11)	2,900	0	△ 2,643	1,200	△ 1,190	1,300	△ 1,315
親会社株主当期純利益	(12)	1,800	0	△ 1,466	800	△ 830	750	△ 813

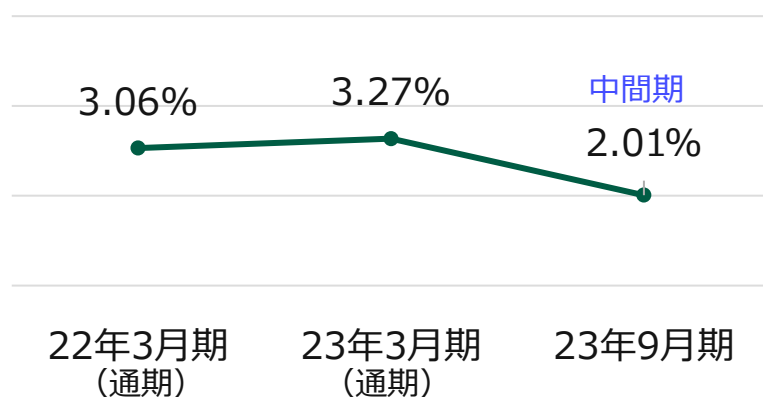
経常利益、純利益（連結）



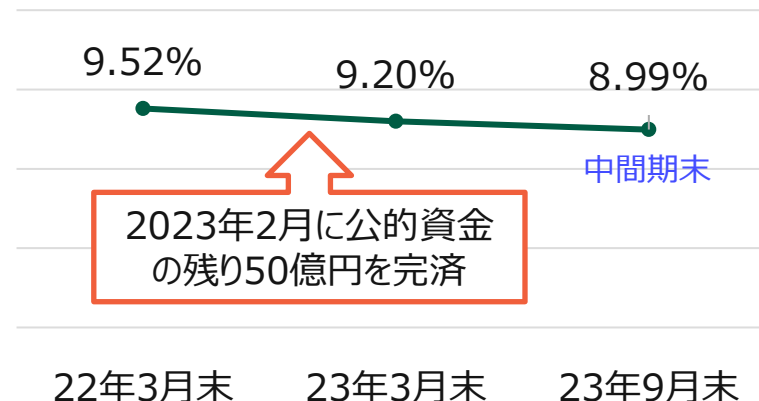
顧客部門 粗利益（2行合算）



ROE（連結）



自己資本比率（連結、国内基準）



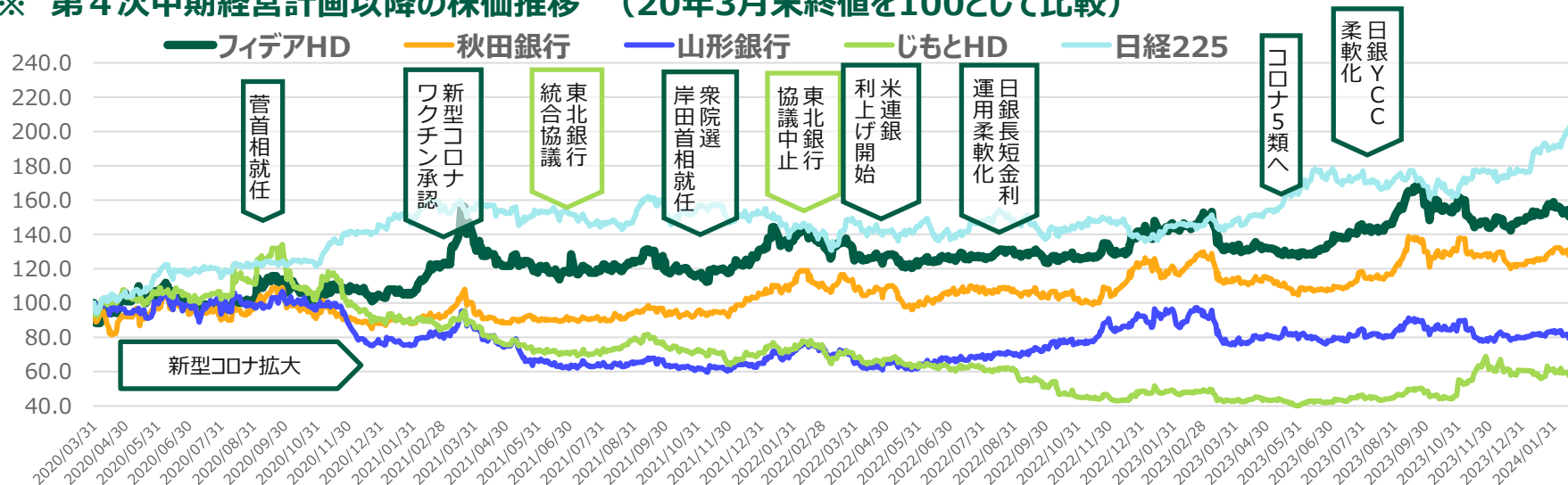
株式の状況および配当について



(2024年2月22日現在)

株価（終値）	1,588円	PER（株価収益率：今期予想）	15.9倍
配当利回り	4.7%	PBR（株価純資産倍率）	0.34倍

※ 第4次中期経営計画以降の株価推移（20年3月末終値を100として比較）



配当方針

- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。
- 株式配当金につきましては、中期経営計画の進捗状況および公的資金の配当負担軽減などを勘案し、2021年度に年間75円に増配いたしました。2023年度の配当金につきましても、前年度同様、年間1株当たり75円を計画しております。（うち中間配当金37円50銭実施済み。）

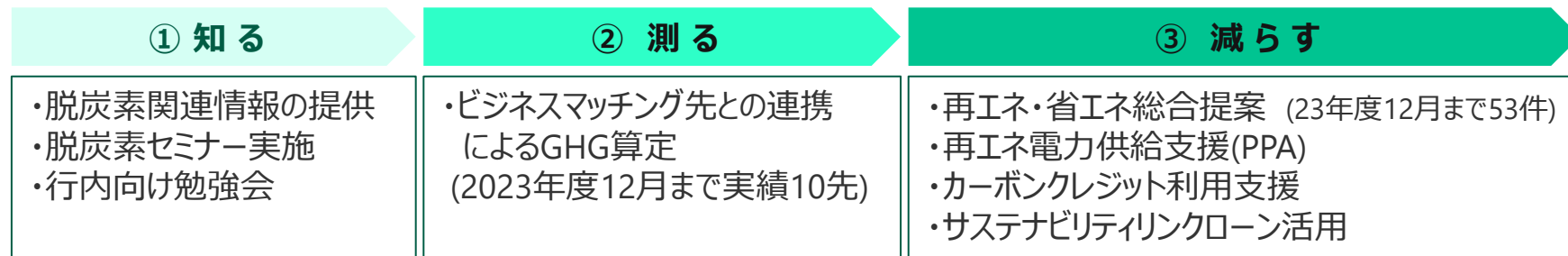
	20年度	21年度	22年度	23年度計画
1株当たり年間配当金	60円	75円	75円	75円
配当金総額(百万円)	1,088	1,359	1,354	1,354
配当性向(連結)	34.0%	39.4%	41.8%	75.2%

(配当金は、21年度に実施した株式併合調整後)

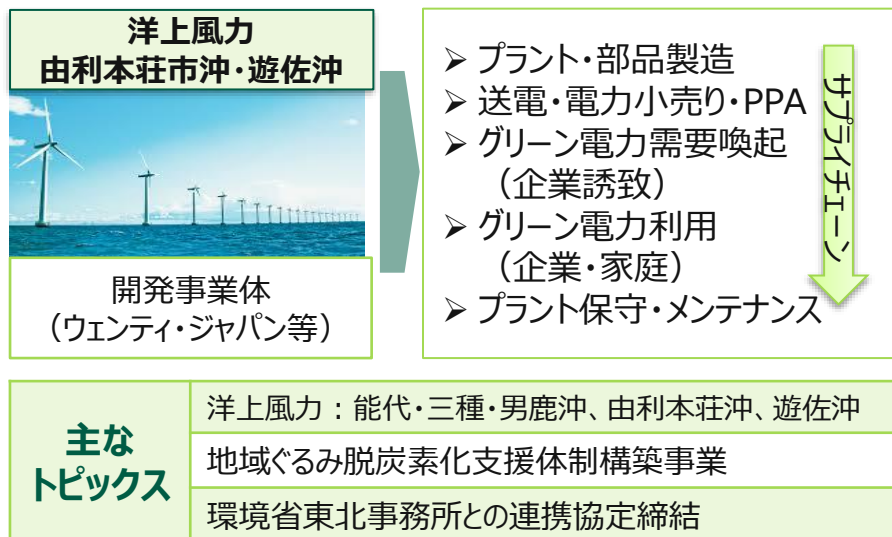
サステナビリティ経営の実践（GX分野の取り組み）

- 第5次中期経営計画スタートにあわせて、グループ横断のGX室を新設いたしました。サステナビリティ方針に基づきサステナブルファイナンスの増強を図るとともに、再生可能エネルギーを軸とした産業振興など、地方創生の取り組みや持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

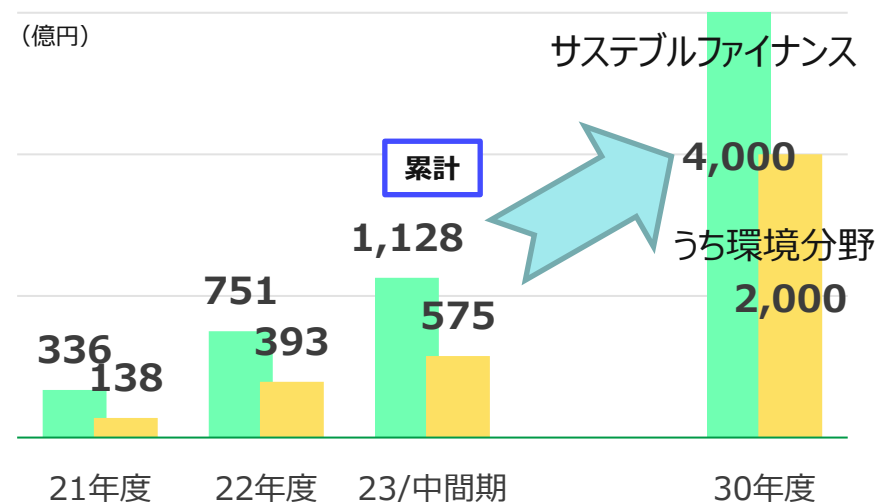
（1）取引先企業の脱炭素化支援 3つのステップ



（2）地域の再生可能エネルギー事業への積極関与



（3）サステナブルファイナンス累計実行額 目標4千億円



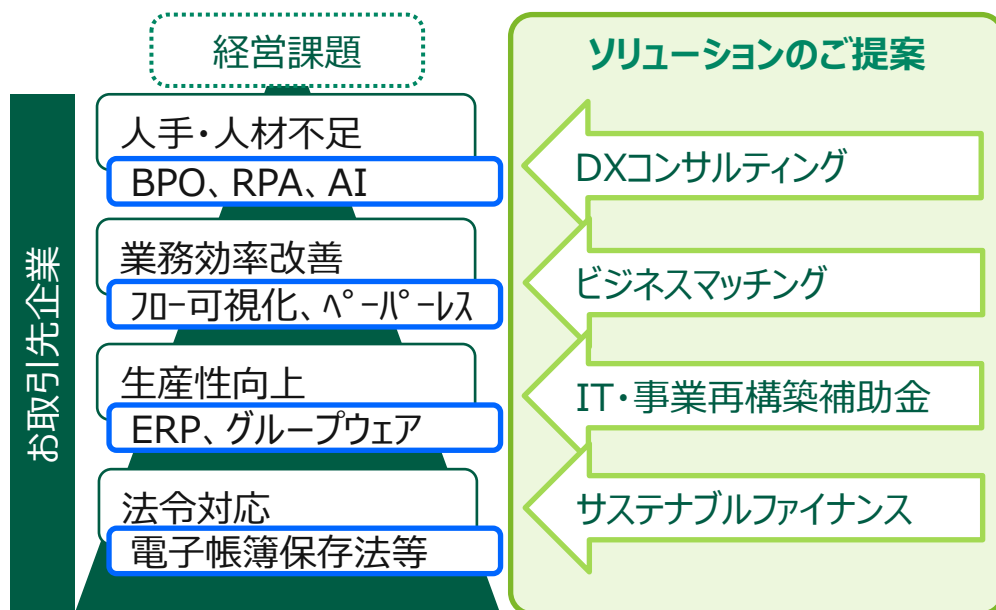
- 第5次中期経営計画スタートにあわせて、グループ横断のDX室を新設いたしました。お取引先企業へのインボイスや電子帳簿保存法などの法令対応を始めとして、業務効率の改善、生産性向上などのソリューション提案により、経営課題解決、地域活性化に取り組んでまいります。

【DX室 基本方針】

■ DXを通じて地方創生・地域経済の活性化に積極的に貢献

- ① お取引先企業の業務改革および生産性向上を支援（DXコンサルティング、IT補助金申請のご支援）
- ② 地方公共団体の業務改善や市民サービス向上のご支援、地方創生および地域活性化のご支援

（1）お取引先企業へのDX支援



（2）2023年度 12月まで9か月間の成果

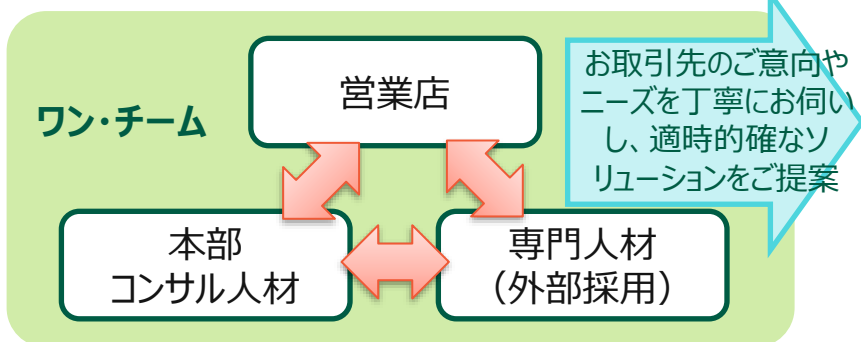
- **DX関連のご相談受付 123件**
電子帳簿保存法など法令対応関連のほか、会計業務、人事管理業務、業務フロー見直しなどの実績。荘内銀行41件、北都銀行82件の受付
- **DX支援の成約案件 14件**
（2行合算 手数料収益35百万円）
請求書発行や売掛管理の業務フロー改善、顧客管理から保管品入出庫管理や請求書発行までの一元管理など
- **フィデア情報総研のシステム開発受注 4件**
（フィデア情報総研 手数料収益4百万円）
業務フローの可視化を積極的にご提案し成約

顧客支援力の強化



- コンサルティング営業体制強化のため、専門人材を外部から採用し、事業性評価活動を起点としたコンサルティング提案の高度化や、事業承継およびM&A関連のコンサルティングの内製化に取り組んでいます。
- 両行における事業承継、M&Aのご支援実績は着実に増加しております。地域の経営者の方々のご意向を丁寧にお伺いし、ニーズに沿った事業承継等を実現するべく、積極的なご提案活動をおこなっています。

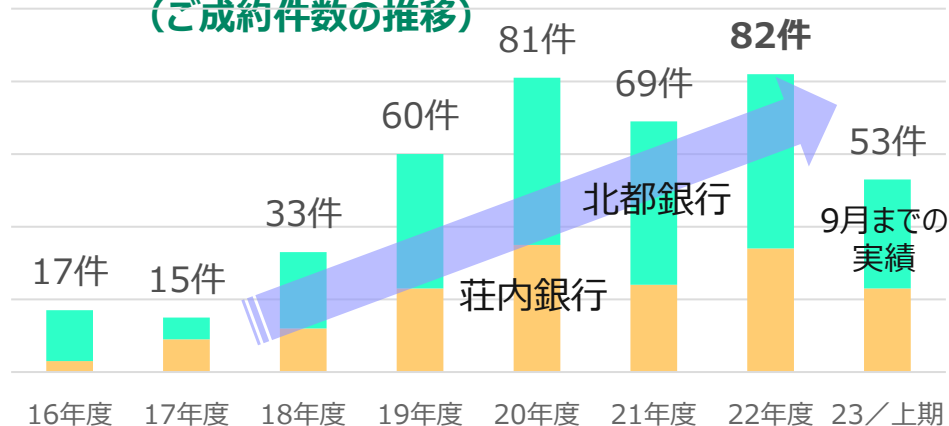
(1) 専門人材を活用し高い水準のコンサルティング活動



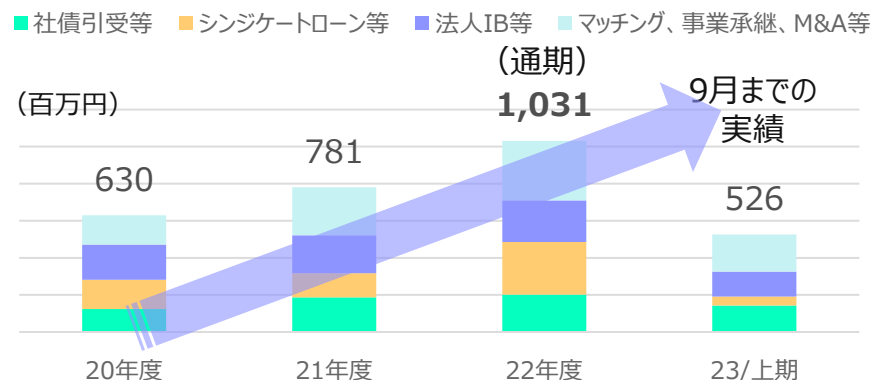
(2) 主なコンサルティングメニュー

領域	ソリューション
事業承継	・事業承継計画策定 ・株価算定（税理士連携） ・株式移転対策（従業員持ち株会等） ・株式集約・買収（フィデアキャピタル活用） ・各種税制活用提案
M&A	・企業選定やスキーム策定に関する助言 ・各工程のスケジュールリング ・交渉に関する支援・助言 ・契約書等の作成支援、専門家との折衝

(3) 事業承継およびM&Aの支援実績 (ご成約件数の推移)



(法人関連の手数料収益の推移) (2行合算)



荘内銀行 の取り組み

GXの取り組み

<東北地方環境事務所と連携協定締結>

- フィデアHD、荘内銀行及び北都銀行は、環境省東北地方環境事務所と、「脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定」を締結
- 脱炭素の取り組みの普及・促進等を通じて、地域課題の解決や地域活性化、カーボンニュートラル、循環経済などの達成を目指す



(締結日：2023年12月14日)

<「荘銀グリーンローン」第1号>

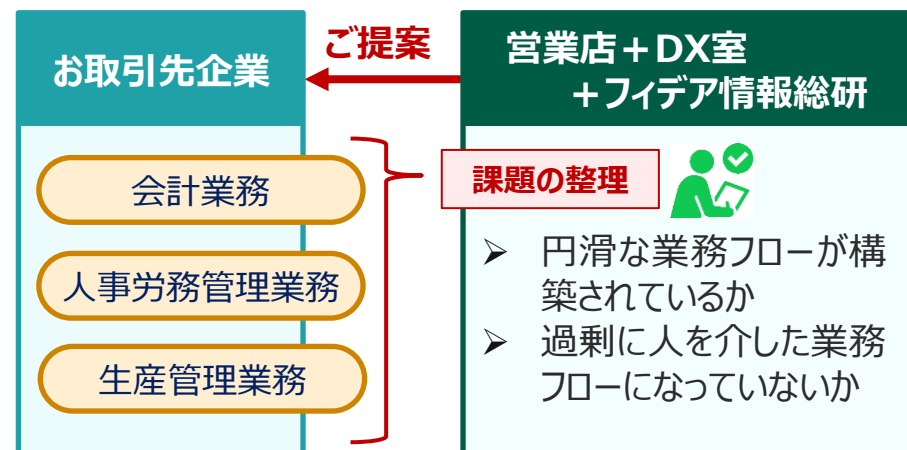
- 当行は、2023年9月、北都銀行と共同で合同会社ユーラスエナジー西目 様（秋田県由利本荘市）が運営する「ユーラス西目ウインドファーム」のリプレース事業向けプロジェクトファイナンスを組成
- 組成総額約104億円のシンジケートローンとし、そのうち約39億円は、環境改善効果が見込めるグリーンプロジェクトのみを対象とする「荘銀グリーンローン」として融資契約を締結

DXの取り組み

<伴走型支援の展開>

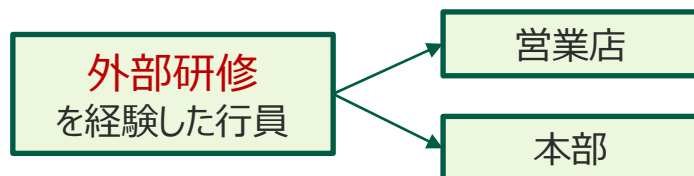
- デジタル化を通じて、お取引先の人材不足や生産性向上の課題解決を導く伴走支援を実施
- IT担当者が不在のお取引先に対し、課題、悩みをヒアリング
- 営業店、本部DX室、フィデア情報総研の専門スタッフが連携し、現場で課題を整理
- 業務フローを図式化し、課題の共有、優先度を明確化した提案を実施

これまで **200件以上のご相談、140件以上の伴走支援を実施**
(2021/4～2023/12末まで)

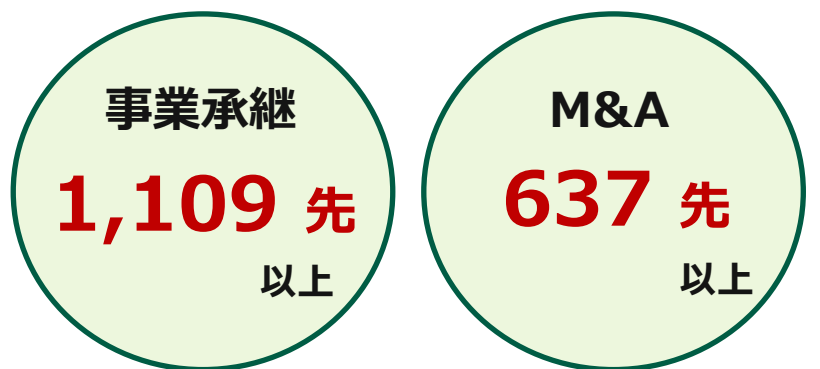


支援体制の強化

- 2017年に本部専門部署として事業承継支援グループを設置、現在、コンサルティング営業室内に専担8名（山形7名・鶴岡1名）を配置
- 外部研修を経験した行員を営業店・本部に配属し、専門的な相談体制を構築



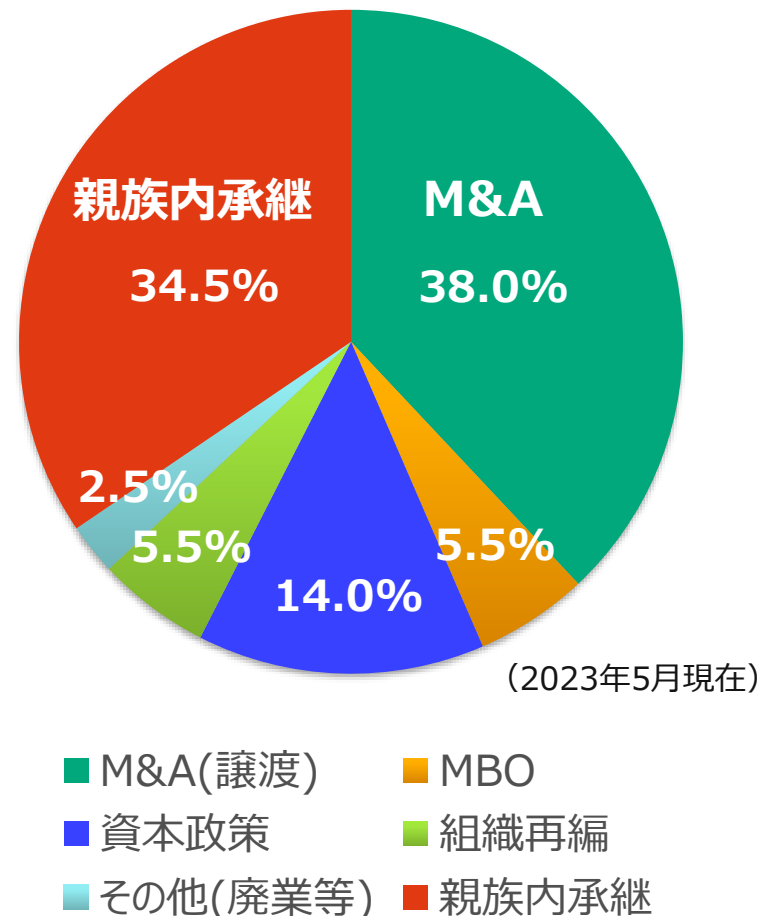
通算支援先数



(2024年1月現在)

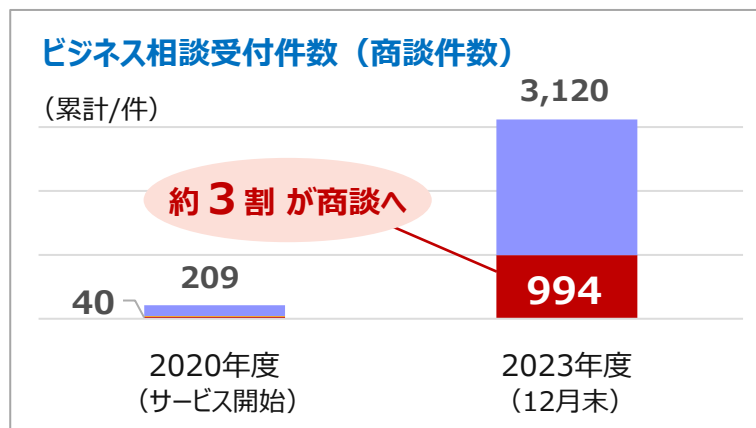
カテゴリー別 相談割合

- お寄せいただくご相談のうち、親族内承継とM&Aに関する内容が大きな割合を占める



「荘銀 Big Advance」を通じたビジネスマッチング支援

- 全国の金融機関と連携して地域企業のビジネスを支援するWeb上の会員サービス「荘銀BigAdvance」を提供
- 補助金の検討、自社ホームページの新規作成、福利厚生など、幅広い経営課題にワンストップで対応可能で、中でも販路拡大（ビジネスマッチング）機能により多くの商談機会をサポート
- 本サービスを経由して当行が支援したビジネス相談の受付件数は、2023年12月末までに累計3,000件以上あり、そのうち約3割が商談機会に結びついた



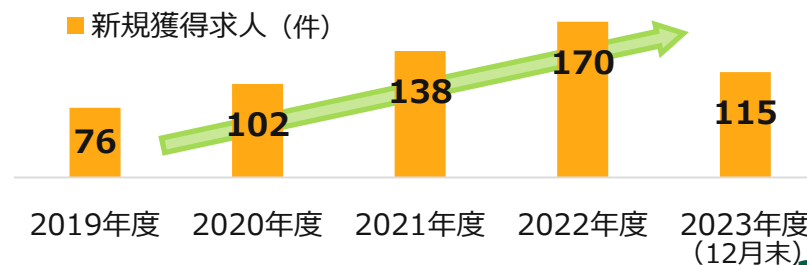
商談会の開催

- 山形の魅力あふれる産品の宮城県への流通拡大を目的に、宮城県の株式会社ウジエスーパーと山形県内企業との商談会やマッチング支援を2011年から実施
- 2023年5月には4年ぶりに商談会を開催し、コロナ禍で売上が減少した山形県内の食品加工業者の売上回復を支援



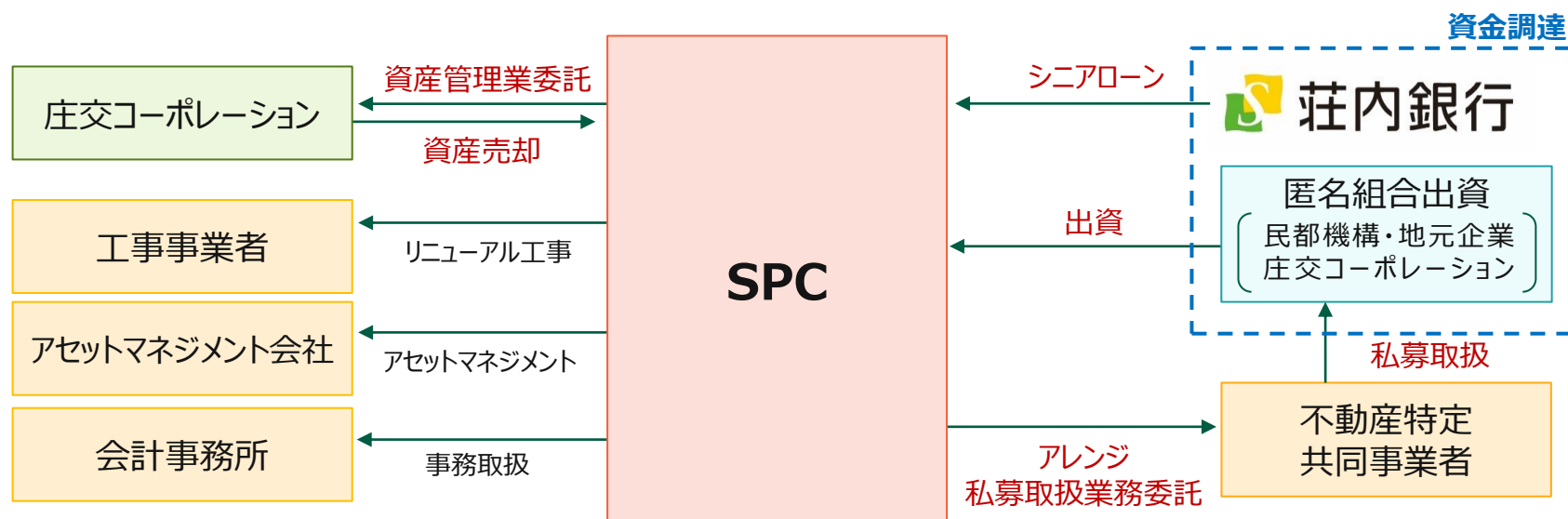
人材マッチング事業

- 2019年8月に有料職業紹介免許を取得し、人材紹介事業に参入
- 2023年12月末までの4年4ヵ月で400社を超える企業から600件以上の求人をお受けし、累計で129件成約



鶴岡駅周辺地域における「民間誘導施設等整備事業計画」をサポート

- 当行は、地域中核企業である株式会社庄交コーポレーション 様（鶴岡市）が2017年9月に実施した、資産流動化事業をサポート
- 同社は、所有・運営する3つの宿泊施設・商業施設・スポーツ施設について、耐震改修による防災性向上を図りながら、生活利便性の向上、都市中心部の賑わいの創出、公共交通ネットワークの強化を目的とする「民間誘導施設等整備事業計画」を策定
- 当該計画を実施するにあたり、特別目的会社（SPC）を設立し、不動産特定共同事業による匿名組合出資と銀行融資を組み合わせた資金調達を行ったもので、当行は、SPC向けのノンリコースローンを組成し、単独で実行
- また、国土交通省が、当時としては全国で初めて、本事業を「都市再生特別措置法第96条第1項」の対象事業に認定し、これにより一般財団法人民間都市開発推進機構によるエクイティ資金の供給や税制上の支援措置を受けることが可能となったもの



公益信託荘内銀行ふるさと創造基金

- 2001年に当基金を創設し、以来、山形県内の学校教育・社会教育・文化的活動に取り組む団体に対し助成金を贈呈し、地域の社会課題解決を支援
- 2023年度までに、延べ 2,278件 の申請に対し、978件の助成実績
- 活動団体相互の交流や情報交換の活性化につながる機会を設けるなど、ネットワーク拡大や活動エリア拡大にも貢献



荘銀かねやま絆の森

- 2010年から「荘銀かねやま絆の森」（金山町）を拠点に、山形県、金山町、地元林業者の有限会社三英クラフトと連携し、森づくり活動を実施
- 現地活動に加え、再生可能エネルギーやカーボンニュートラル、SDGsをテーマにしたワークショップなども開催
- サステナブルな社会の実現に向けた実践の場、学びの拠点として多くの行員が参加



ワーク・ライフ・バランスの推進

- 仕事とプライベートのバランスを取りながら、安心して働き続けることができる環境づくりに注力
- 企業内保育施設の設置や、育児休業制度の充実、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定などに取り組み、「プラチナくるみん」（厚生労働省）や「ダイヤモンドスマイル企業」（山形県）などの認定を取得



企業内保育施設「キッズワールド あゆみ」

働きやすく、働きがいのある職場づくり

- 従業員にとって、働きやすく、働きがいがある職場づくりを進める中、アニバーサリー休暇の導入、勤務時の服装自由化、行内外でトレーニー経験を積める「ポストChallenge制度」の拡充などを実施
- また、多様な働き方に対応できるようテレワーク対象者を拡大したほか、行外の活動による新たな知識・スキルの習得や地域への貢献等を目的に、副業・兼業制度も導入



- 上司と部下がコミュニケーションをとれる機会として「1 on 1 ミーティング制度」を導入
- 業務に関することのみならず、キャリア形成やプライベートの悩みなどを気軽に相談できる環境を整備





北都銀行 の取り組み

秋田県を国内最大級の新エネ供給基地へ

“地方版”プロジェクトファイナンスの拡大

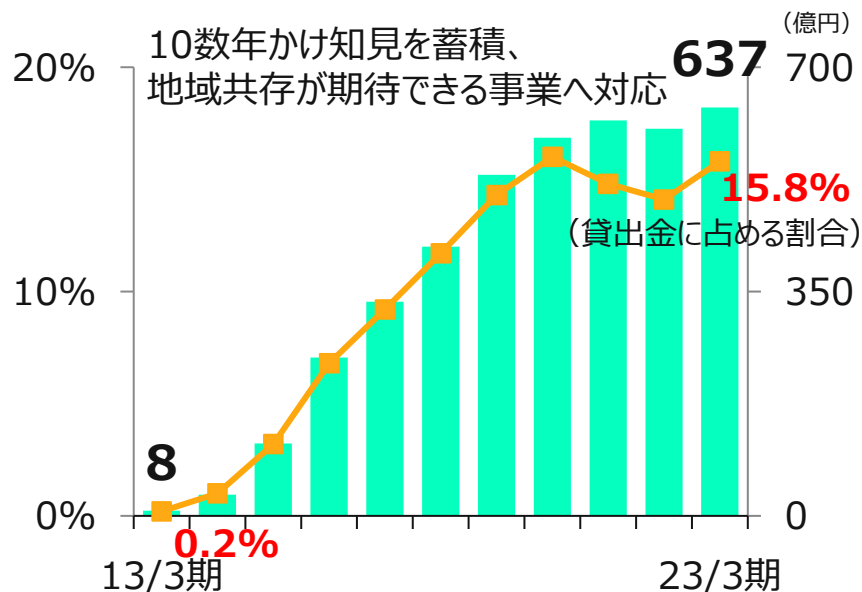
**2013年から10年間の組成実績
28件・1,186億円**

(全て再生可能エネルギー事業向け)

県内21件
802億円

県外7件
384億円

再生可能エネルギー事業向け融資残高



フィデアホールディングス株式会社

秋田の新しい産業創出に向けた取り組み

秋田県新エネルギー産業戦略

- '10 環境省連携による「ほくとエコファンド」の取扱開始
- '11 官民一体による省エネ・省コスト体制の構築開始
- '12 風力発電会社(株)ウェンティ・ジャパンの設立支援
風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」への参画
- '13 県内初のプロジェクトファイナンス (以下、PF) 組成
東北3生協とコープ東北グリーンエネルギー(株)設立
- '14 県有地の風力発電事業、産業化の検討開始
- '15 洋上での風力発電事業、産業化の検討開始
木質バイオマス発電所向けPFを共同組成

第二期

- '16 秋田潟上ウインドファーム向けPFを共同組成
- '17 県内初ソーラーシェアリング事業向け協調融資
- '18 国内初の富山県入善町沖洋上風力発電事業を検討
- '19 秋田県沖の2区域が有望区域に指定
- '20 県有地での秋田潟上ウインドファーム (22基) 完工
- '21 由利本荘市沖事業にウェンティ・ジャパンの参画が決定
「ESG地域金融促進事業」採択
北都グリーンアクション始動「再エネ100宣言RE Action」に参画

第二期改訂

- '22 「洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」を発行
- '23 富山県入善町沖洋上風力発電事業向けPFを組成
「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」採択
GXを強みに、地域とお客さまの価値向上を支援

フィデア情報総研との伴走支援

- 官公庁はじめ、民間企業のシステム開発を担うIT企業フィデア情報総研をグループに持つ
- 実績豊富なシステムエンジニアによるシステム開発や導入支援などデジタルコンサルティングを実施
- 地域の中小企業に適したデジタル化支援とフォロー体制を整え、人手不足の解消・生産性向上を支援することで経営課題を解決

営業店とDX室がニーズを掘り起こし



急増する地域のデジタル化対応

システム化ができるのか聞いてみたい・・・
IT担当がない・・・ 担当者が退職・・・

親身に
対応

相談292件 支援92件（'21/1～'23/12累計）

食料品小売業



RPA・セルフレジ導入

建具製造業



工程管理システム・端末導入

ITパートナーとの提携拡大 → 全てのデジタル化ニーズに対応

提携先を拡大中



キャッシュレス



法人IB



業務効率化



営業支援



クラウド会計



人事管理



グループウェア

提携先	分野	提携先	分野
ショーケース	様式のデジタル化	NDソフトウェア	医療・介護DX
ワイヤードビーンズ	営業DX	ケアコネクトジャパン	医療・介護DX
アララ	顧客囲い込み	芙蓉総合リース	事務効率化
DDS	サイバーセキュリティ	TOKIUM	請求書一括請求
ANDPAD	建設DX	インボイス	請求書一括請求
マイホーム	建設DX	RPAテクノロジーズ	業務効率化

東日本大震災の復興支援から地方創生へ



稲庭うどん発祥「湯沢」
湯沢市・北都いきいきまちづくり懇話会
うどんがつなぐ一大イベントに成長



みちのくの小京都「角館」
町屋群・角館回廊プロジェクト
ホテルを中心とする観光拠点整備



秋田市指定名勝「千秋公園」
文化的建造物のリノベーション事業
あきた舞妓の活動拠点整備

県内観光地の高付加価値化事業

観光庁の補助事業活用を自治体へ提案、観光地一体の再生・高付加価値化を金融支援と合わせて後押し

◆ 男鹿市 7事業者

男鹿温泉郷・男鹿市北部地域のリノベーション支援

◆ 仙北市 13事業者

乳頭温泉郷及び高原・湖畔の宿泊施設高付加価値化

「あきた創生アドバイザリーボード」提言を具現化

- 当行が国内各業界トップ・国内外有識者 12 名を招聘し、県内自治体へ「秋田の地域創生」に向けた提言を実施

秋田版CCRCの形成 <中心市街地開発の呼び水>



**秋田駅西口
CCRC拠点**

住まい・賑わい・健康
移住促進・多世代交流



**秋田駅東口
学生マンション
JRアリーナ**

由利本荘市一番堰プロジェクト

官民金連携

由利本荘市
TDK
地域企業
新しい街づくり



横手駅前再開発



これまでの知見を提供

成長し続けるアジアと秋田のネットワーク構築

機能・体制

- タイ・カシコン銀行と業務提携
- グローバル化に対応、海外トレーニー派遣
- バンコク駐在員事務所の開設('14/7月)

※現在、東南アジアを中心に5か国6行と業務提携

企業連携・団体

- 秋田・タイ王国友好協会の設立('14/11月)
- タイ秋田県関連企業支縁ネットワーク設立
- タイ旅行代理店「エス・エム・アイ・トラベル」連携

スポーツ

- タイバドミントン協会・秋田県バドミントン協会・秋田県・美郷町提携

教育機関

- スラナリー工科大学・秋田大学提携
- バンコククリスチャンカレッジ・秋田県教育庁提携
- ワチラウッド王位学校・秋田県教育庁提携
- ワッター私立学校・秋田県教育庁提携

北都銀行バンコク駐在員事務所の実績

- 現地法人設立サポート
- 秋田県観光情報の発信
- タイ商談会ミッションの開催
- 県産品食品の売込みや市場調査、プロモーション活動
- 秋田牛の輸出支援
- 秋田への教育旅行サポート



県内企業
活用件数
314件

タイ王国から
の誘客数
2,770名



※当行バンコク事務所が関与（'16/4月以降7年間累計）

スポーツ交流による魅力発信・インバウンド支援

東京オリンピック・パラリンピックのバドミントン事前合宿地に決定
【美郷町】



東京パラリンピックのボッチャ・陸上事前キャンプ地に決定
【大館市】



【仙北市】
秋田県・タイパラリンピック委員会・車いすバスケットボール協会によるスポーツ交流に向けた連携

「一番堰まちづくり」地方創生SDGs金融表彰

’23年11月、内閣府特命担当大臣より東北初表彰



「秋田での再エネ導入支援」新エネ大賞

’22年1月、資源エネルギー庁長官賞を地銀初受賞



「北都グリーンアクション」21世紀金融行動原則

’22年3月、2度目の環境大臣賞



「女性管理職」女性が輝く先進企業表彰

’15年1月、最高賞“内閣総理大臣表彰”受賞



このほかにも、「木質バイオマス」プラチナ構想ネットワーク優秀賞、「人材グランドデザイン」グッドキャリア企業アワードなど、時代に求められる取り組みを実践し、地域・お取引先・従業員への貢献を続けています。



**一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。**

フィデアホールディングス株式会社

- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

(資料についてのお問い合わせ先) フィデアホールディングス(株) I R 部 Tel. 022-290-8800